

令 和 7 年 度

学 校 基 本 調 査 結 果 (確 報)

企画部統計課

調査の概要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が都道府県を通じ、昭和23年度から毎年行っている調査である。

2 調査内容

- (1) 調査期日 令和7年5月1日現在
- (2) 調査対象 幼稚園、幼保連携型認定こども園(※1)、小学校、中学校、義務教育学校(※2)、高等学校、中等教育学校(※3)、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町村教育委員会
- (3) 調査項目 学校数、学級数、在学者数、教員数、職員数、卒業者数、進学者数、就職者数等

※1 教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園（学校）機能と保育所（児童福祉施設）機能をあわせ持つ单一の施設。

※2 一つの学校として小中一貫教育を行う。修業年限は9年で、前期課程(6年)と後期課程(3年)に区分される。

※3 一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う。修業年限は6年で、前期課程(3年)と後期課程(3年)に区分される。

3 根拠法令

- 統計法（平成19年法律第53号）
統計法施行令（平成20年政令第334号）（指定統計第13号）
学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

利用上の注意

- 統計表及び解説文中の符号等の見方
 - 「—」 計数なし
 - 「0.0」 計数が単位未満である
 - 「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 「△」 減少の場合
- 構成比は四捨五入によって算出しているので、合計の数字と内訳が一致しないこともある。

令和7年度学校基本調査結果（確報）

目 次

I 学校調査

1 小学校	1 - 1
2 中学校	1 - 3
3 義務教育学校	1 - 5
4 中等教育学校	1 - 6
5 高等学校	1 - 7
6 特別支援学校	1 - 1 1
7 幼稚園	1 - 1 3
8 幼保連携型認定こども園	1 - 1 5
9 専修学校	1 - 1 7
10 各種学校	1 - 1 9

II 卒業後の状況調査

1 中学校	2 - 1
2 高等学校	2 - 3

III 不就学学齢児童生徒数

3

IV 学校施設調査

4